

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 セメダイン株式会社 大阪支社
(大阪市中央区南船場一丁目16番10号)

セメダイン株式会社 名古屋支社
(名古屋市千種区井上町34番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,794,702	9,518,370	5,685,773	5,055,246	20,133,849
経常利益又は 経常損失() (千円)	118,581	133,716	107,817	217,351	152,886
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	122,016	52,943	117,950	121,596	315,037
純資産額 (千円)			8,525,971	8,148,263	8,079,293
総資産額 (千円)			18,754,734	17,066,637	17,137,061
1株当たり純資産額 (円)			568.34	543.73	539.16
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	8.21	3.57	7.94	8.20	21.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		3.55		8.15	
自己資本比率 (%)			45.01	47.26	46.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,560	366,947			42,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,223	287,754			6,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,042	68,690			207,534
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,392,340	3,464,972	3,452,014
従業員数 (名)			344	336	339

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第75期第2四半期連結累計期間及び第75期第2四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため、第75期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	336 (138)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)は()内に 当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	271 (102)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)は()内に 当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントにて記載する事項につきましては内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建築土木関連市場	1,938,518	8.01
一般消費者関連市場	542,348	6.91
工業関連市場	1,087,122	20.00
合計	3,567,989	11.88

(注) 1 金額は、販売価格により算定したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建築土木関連市場	357,749	29.49
一般消費者関連市場	493,708	1.42
工業関連市場	242,385	15.55
合計	1,093,843	15.55

(注) 1 金額は、仕入価格により算定したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納品までの期間が極めて短く、従って、受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建築土木関連市場	2,438,467	11.13
一般消費者関連市場	1,210,736	2.24
工業関連市場	1,406,042	17.45
合計	5,055,246	11.09

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
和気産業㈱	590,353	10.38	588,175	11.63

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や一連の景気対策などにより金融・経済危機の最悪期を脱し回復基調にはあるものの、設備投資には回復が見られず、雇用・所得環境も厳しさを増すなど、経済活動の水準は低く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、平成21年1月～3月の原油・ナフサ価格等の下落による原材料・副資材の値下がり効果が一部現れ、また、海外景気の回復等を背景に前年下半期の落ち込みからは回復の兆しが見られるものの、建築関連市場の不振が継続し、経済活動の低迷に伴い物量は低位に推移しており、厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ブランドイメージの強化策などを進めるとともに、厳しい外部環境に対応できる企業体質を構築するため徹底的なコスト構造の見直しによる業務改革に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は5,055百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益は241百万円(前年同四半期比125.9%増)、経常利益は217百万円(前年同四半期比101.6%増)、四半期純利益121百万円(前年同四半期四半期純損失117百万円)となりました。

市場区別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、住宅投資は一段と落ち込み新設住宅着工戸数は前年割れの状況で減少が続いており、企業の設備投資、公共工事ともに低迷し、一層の厳しい状況となっております。リフォーム市場への注力や建築現場市場での物件獲得がありましたものの、売上高は2,438百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、消費マインドが低迷する環境で大手ホームセンターを中心に、節約・省資源、低価格偏重指向による市場価格のデフレ傾向が続いております。セメダインスーパーXシリーズやホビー関連市場向け製品の拡販に努めましたものの、売上高は1,210百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、第1四半期連結会計期間(平成21年4月～6月)に比べますと在庫調整が進み復調の兆しが見られるとともに、中国向けを中心とした輸出が回復しつつありますが、前年同四半期との比較においては、世界的な経済活動の縮小を反映した厳しい状況が続いております。新規市場への開拓テーマを各種推進してまいりましたものの、売上高は1,406百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し67百万円増加し11,366百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が386百万円増加し、現金及び預金が28百万円、商品及び製品が255百万円減少したことによります。

固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比較し136百万円減少し5,692百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し70百万円減少し17,066百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し28百万円増加し6,762百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が237百万円増加し、前連結会計年度末の流動負債のその他に含まれる設備投資にかかる債務が231百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し168百万円減少し2,155百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が144百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し139百万円減少し8,918百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し8,148百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上や配当の実施により利益剰余金が23百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し12百万円増加し、3,464百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は361百万円(前年同四半期6百万円)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上214百万円(前年同四半期税金等調整前四半期純損失180百万円)、減価償却費124百万円(前年同四半期115百万円)、仕入債務の増加545百万円(前年同四半期13百万円減少)であり、主な資金の減少要因は、退職給付引当金の減少130百万円(前年同四半期348百万円)、売上債権の増加543百万円(前年同四半期190百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は202百万円(前年同四半期96百万円)となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出225百万円(前年同四半期8百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は26百万円(前年同四半期12百万円)となりました。主な資金の使途は、長期借入金の返済による支出24百万円(前年同四半期発生なし)であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は126百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後の我が国経済は、雇用・所得環境、企業の設備投資及び公共投資について不透明な情勢が続き、また、為替レートの高止まりの影響もあり、厳しい状況で推移するものと思われまふ。当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格が平成21年1月～3月を底に、徐々に上昇していることによる原材料価格の上昇懸念、環境面における規制強化及び複数事業主による企業年金の運用悪化等、依然として厳しい状況が続くものと考えられ、これらの状況が当社グループの業績に重要な影響を与えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、次の項目を重点的に取り組み“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現してまいります。

最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備

国内外の生産拠点の多様化による、生産の効率化とコストの引き下げ

物流システムの合理化と物流拠点の集約化による顧客対応力の強化と物流コストの削減

新情報システム導入による管理間接部門の効率化

ブランド力の強化

安全・安心製品の提供と品質管理の徹底

人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月26日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成20年10月21日～平成40年10月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合におい て増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が 生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合におい て増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額 より上記に定める増加する資本金の額を減じた 額とする。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記 の契約に定めるところによる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

- (注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使の条件
- 上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 再編対象会社による新株予約権の取得事由
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

平成21年7月24日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成21年8月12日～平成41年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる株式交換契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間
 上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

- イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(5) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,445	29.30
セメダイン共栄会	東京都品川区東五反田四丁目5番9号	1,421	9.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,008	6.64
東レ・ダウコーニング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (A I Gビル)	563	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550	3.62
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	400	2.63
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	400	2.63
株式会社INAX	愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地	300	1.97
日本ウイリング株式会社	東京都板橋区加賀一丁目10番2号	270	1.78
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	200	1.31
計		9,557	63.01

(注) 1 上記のほかに、自己株式332千株(2.19%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,804,000	14,804	
単元未満株式	普通株式 31,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,805	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式222株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	332,000		332,000	2.19
計		332,000		332,000	2.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	326	340	334	329	330	347
最低(円)	305	305	299	310	302	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の実績によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,097	3,576,742
受取手形及び売掛金	5,868,434	5,482,006
商品及び製品	1,053,120	1,308,670
仕掛品	194,334	194,255
原材料及び貯蔵品	415,392	392,854
その他	302,918	359,030
貸倒引当金	15,966	15,022
流動資産合計	11,366,331	11,298,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,118,561	1, 2 2,206,127
その他(純額)	1, 2 1,557,099	1, 2 1,654,541
有形固定資産合計	3,675,661	3,860,669
無形固定資産		
	231,982	236,230
投資その他の資産		
投資有価証券	878,106	839,953
その他	933,035	950,353
貸倒引当金	26,666	58,352
投資その他の資産合計	1,784,474	1,731,953
固定資産合計	5,692,119	5,828,853
繰延資産	8,187	9,668
資産合計	17,066,637	17,137,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,213,353	4,975,786
短期借入金	648,000	648,000
未払法人税等	111,416	26,695
賞与引当金	211,530	193,603
その他	578,460	890,011
流動負債合計	6,762,761	6,734,098
固定負債		
長期借入金	408,000	432,000
退職給付引当金	1,060,296	1,204,582
その他	687,316	687,087
固定負債合計	2,155,612	2,323,669
負債合計	8,918,373	9,057,767

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,592,769	2,569,497
自己株式	108,148	107,953
株主資本合計	8,211,943	8,188,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,163	45,117
為替換算調整勘定	125,625	145,123
評価・換算差額等合計	145,788	190,241
新株予約権	12,332	6,302
少数株主持分	69,775	74,364
純資産合計	8,148,263	8,079,293
負債純資産合計	17,066,637	17,137,061

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,794,702	9,518,370
売上原価	8,213,938	7,101,009
売上総利益	2,580,763	2,417,361
販売費及び一般管理費	¹ 2,459,296	¹ 2,239,235
営業利益	121,467	178,125
営業外収益		
受取利息	4,855	2,006
受取配当金	6,696	6,826
持分法による投資利益	36,670	-
その他	24,387	17,489
営業外収益合計	72,610	26,322
営業外費用		
支払利息	10,184	9,714
売上割引	39,467	35,495
持分法による投資損失	-	6,853
支払補償費	11,243	8,897
その他	14,601	9,771
営業外費用合計	75,495	70,732
経常利益	118,581	133,716
特別利益		
固定資産売却益	² 13,671	-
貸倒引当金戻入額	5,354	-
特別利益合計	19,026	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,745	² 13,659
投資有価証券評価損	2,253	-
退職給付制度改定損	280,011	-
その他	9,621	-
特別損失合計	295,632	13,659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	158,024	120,057
法人税等	⁴ 50,910	³ 61,156
少数株主利益	14,902	5,957
四半期純利益又は四半期純損失()	122,016	52,943

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,685,773	5,055,246
売上原価	4,367,866	3,708,916
売上総利益	1,317,906	1,346,330
販売費及び一般管理費	¹ 1,210,828	¹ 1,104,478
営業利益	107,078	241,851
営業外収益		
受取利息	3,683	623
受取配当金	158	145
持分法による投資利益	18,389	-
その他	10,937	4,541
営業外収益合計	33,168	5,310
営業外費用		
支払利息	5,474	5,332
売上割引	19,901	18,160
持分法による投資損失	-	2,277
支払補償費	1,112	1,651
その他	5,939	2,388
営業外費用合計	32,428	29,809
経常利益	107,817	217,351
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,505	-
特別利益合計	5,505	-
特別損失		
固定資産除却損	² 2,840	² 3,262
投資有価証券評価損	955	-
退職給付制度改定損	280,011	-
その他	9,621	-
特別損失合計	293,429	3,262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	180,105	214,089
法人税等	³ 71,116	³ 85,647
少数株主利益	8,961	6,845
四半期純利益又は四半期純損失()	117,950	121,596

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,024	120,057
減価償却費	252,401	249,094
固定資産除却損	-	13,659
賞与引当金の増減額(は減少)	15,710	17,926
退職給付引当金の増減額(は減少)	219,441	147,636
受取利息及び受取配当金	11,552	8,832
支払利息	10,184	9,714
固定資産売却損益(は益)	13,671	-
持分法による投資損益(は益)	36,670	6,853
売上債権の増減額(は増加)	18,431	390,777
たな卸資産の増減額(は増加)	62,519	236,710
仕入債務の増減額(は減少)	358,276	199,364
退職金制度改定に伴う未払金の増減(は減少)	567,242	8,335
その他	92,188	10,204
小計	198	308,002
利息及び配当金の受取額	17,601	19,464
利息の支払額	10,195	9,714
法人税等の支払額	195,768	22,799
法人税等の還付額	-	71,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,560	366,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,155	20,333
定期預金の払戻による収入	114,829	64,865
有形固定資産の取得による支出	69,527	318,310
有形固定資産の売却による収入	161,698	-
無形固定資産の取得による支出	8,903	18,877
投資有価証券の取得による支出	95,706	598
その他	2,013	5,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,223	287,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	600,000	-
長期借入金の返済による支出	-	24,000
配当金の支払額	118,861	29,900
少数株主への配当金の支払額	23,894	14,595
自己株式の取得による支出	1,286	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,042	68,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	2,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,527	12,957
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,867	3,452,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,392,340	3,464,972

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は3,745千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,308,111千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,209,651千円</div>
2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 <div style="text-align: right;">137,132千円</div>	2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 <div style="text-align: right;">137,132千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>459,211千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>552,186千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>138,909千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>252,642千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>131,308千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>318,885千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>572千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,745千円</td> </tr> </table> <p>4 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	荷造費及び発送費	459,211千円	従業員給料手当	552,186千円	賞与引当金繰入額	138,909千円	退職給付費用	252,642千円	福利厚生費	131,308千円	研究開発費	318,885千円	建物及び構築物	870千円	土地	12,801千円	合計	13,671千円	建物及び構築物	532千円	機械装置及び運搬具	572千円	工具、器具及び備品	2,640千円	合計	3,745千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>430,853千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>543,520千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119,637千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>230,389千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>125,053千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>255,161千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,384千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,092千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,659千円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の表示方法 同左</p>	荷造費及び発送費	430,853千円	従業員給料手当	543,520千円	賞与引当金繰入額	119,637千円	退職給付費用	230,389千円	福利厚生費	125,053千円	研究開発費	255,161千円	建物及び構築物	4,384千円	機械装置及び運搬具	9,092千円	工具、器具及び備品	181千円	合計	13,659千円
荷造費及び発送費	459,211千円																																														
従業員給料手当	552,186千円																																														
賞与引当金繰入額	138,909千円																																														
退職給付費用	252,642千円																																														
福利厚生費	131,308千円																																														
研究開発費	318,885千円																																														
建物及び構築物	870千円																																														
土地	12,801千円																																														
合計	13,671千円																																														
建物及び構築物	532千円																																														
機械装置及び運搬具	572千円																																														
工具、器具及び備品	2,640千円																																														
合計	3,745千円																																														
荷造費及び発送費	430,853千円																																														
従業員給料手当	543,520千円																																														
賞与引当金繰入額	119,637千円																																														
退職給付費用	230,389千円																																														
福利厚生費	125,053千円																																														
研究開発費	255,161千円																																														
建物及び構築物	4,384千円																																														
機械装置及び運搬具	9,092千円																																														
工具、器具及び備品	181千円																																														
合計	13,659千円																																														

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>237,611千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>275,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,798千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>126,307千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>62,610千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>158,812千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>307千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>119千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,840千円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	荷造費及び発送費	237,611千円	従業員給料手当	275,568千円	賞与引当金繰入額	72,798千円	退職給付費用	126,307千円	福利厚生費	62,610千円	研究開発費	158,812千円	建物及び構築物	307千円	機械装置及び運搬具	119千円	工具、器具及び備品	2,412千円	合計	2,840千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>220,849千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>268,843千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,489千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,519千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>60,345千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>126,914千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,003千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,262千円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の表示方法 同左</p>	荷造費及び発送費	220,849千円	従業員給料手当	268,843千円	賞与引当金繰入額	58,489千円	退職給付費用	113,519千円	福利厚生費	60,345千円	研究開発費	126,914千円	建物及び構築物	3,003千円	機械装置及び運搬具	239千円	工具、器具及び備品	18千円	合計	3,262千円
荷造費及び発送費	237,611千円																																								
従業員給料手当	275,568千円																																								
賞与引当金繰入額	72,798千円																																								
退職給付費用	126,307千円																																								
福利厚生費	62,610千円																																								
研究開発費	158,812千円																																								
建物及び構築物	307千円																																								
機械装置及び運搬具	119千円																																								
工具、器具及び備品	2,412千円																																								
合計	2,840千円																																								
荷造費及び発送費	220,849千円																																								
従業員給料手当	268,843千円																																								
賞与引当金繰入額	58,489千円																																								
退職給付費用	113,519千円																																								
福利厚生費	60,345千円																																								
研究開発費	126,914千円																																								
建物及び構築物	3,003千円																																								
機械装置及び運搬具	239千円																																								
工具、器具及び備品	18千円																																								
合計	3,262千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金 3,479,297千円	現金及び預金 3,548,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金 86,957千円	預入期間が3か月を超える定期預金 83,125千円
現金及び現金同等物 3,392,340千円	現金及び現金同等物 3,464,972千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	332,222

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第2四半期 連結会計期間末 (千円)
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	12,332

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,670	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	44,504	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
543.73円	539.16円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,148,263	8,079,293
普通株式に係る純資産額(千円)	8,066,155	7,998,625
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,332	6,302
少数株主持分	69,775	74,364
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	332,222	331,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,834,778	14,835,395

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 8.21円	1株当たり四半期純利益 3.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	122,016	52,943
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	122,016	52,943
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,854,863	14,834,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		73,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 7.94円	1株当たり四半期純利益 8.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 8.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	117,950	121,596
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	117,950	121,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,853,424	14,834,778
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		89,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 44,504千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (3) 効力発生日並びに支払開始日 | 平成21年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。